地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	退職による自動車運転手の欠員が生じた際に、運行業務委託を段階的に導入	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託等検討中	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	2	14.3%	隣接する公園を直営で一括管理していることから、公園全体で検討する必要があるため。	2	隣接する公園を直営で一括管理していることから、公園全体で検討する必要があるため。	66.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	隣接する公園（初雁公園）を直営で一括管理していることから、公園全体で検討する必要があるため。	1	隣接する公園（初雁公園）を直営で一括管理していることから、公園全体で検討する必要があるため。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、塩・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要があるため。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	54.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅法第4条に基づき、埼玉県住宅供給公社が管理を代行しているため、指定管理者制度の導入予定はありません。	0		55.9%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は道路附属物として管理しているため、指定管理者制度は適切とは考えます。 なお、1施設については、管理方法等を含め検討中です。	0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民聖苑との連携を図るため、当面は直営で行いますが、今後、指定管理者制度の導入について検討してまいります。	1	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民聖苑との連携を図るため、当面は直営で行いますが、今後、指定管理者制度の導入について検討してまいります。	20.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	委託の拡大及び指定管理者制度の導入について検討中。	4	委託の拡大及び指定管理者制度の導入について検討中。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	2	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館のあり方について庁内で検討中です。	17	公民館のあり方について庁内で検討中です。	30.7%	22.2%
文化会館	6	6	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1施設は、耐震補強等の工事を行うため、平成30年度は休止。休止期間中は、市の直営としたため。	0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	（学童保育室）平成23年12月議会において公設公営を徹底することとの付帯決議がなされており、学童保育室については現時点では導入する予定はありません。 （児童館）指定管理者制度の導入について検討中。	35	（学童保育室）平成23年12月議会において公設公営を徹底することとの付帯決議がなされており、学童保育室については現時点では導入する予定はありません。 （児童館）指定管理者制度の導入について検討中。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	90.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	当面は直営で行う方針	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	条例施行規則により、営利目的及び入場料を徴収する展示会や館内で物販ができないことから、指定管理の導入は難しい。	0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	6	5	83.3%	残り1施設については、平成31年度から導入予定	0		37.5%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	道路整備特別措置法により、建設費用の償還が終了するまで、料金設定に制約があるため	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けて検討中のため	1	業務の一部を民間委託し、常駐職員の配置を最小限に留めているが、将来的には指定管理者制度導入し、完全民間委託へと移行することが適当と考えている。	29.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	学校やその他行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	4館の中核的機能を担う中央館であり、学校やその他行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から、自治体職員常駐としている。ただし4館とも窓口業務は民間委託している。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	教育施設のアセットマネジメント個別計画の策定に伴い、公民館の適切な管理運営方法についても今後検討していく。	28	地域の実情に即した管理運営を図るため、職員を配置している。教育施設のアセットマネジメント個別計画の策定に伴い、公民館の適切な管理運営方法についても今後検討していく。	16.4%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること。また、施設の老朽化の問題があるため。	1	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること。また、施設の老朽化の問題があるため。	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	53	1	1.9%	現時点では、公設児童クラブは直営で行う方針であるため。	52	公設児童クラブは直営での運営を進めており、また、指定管理等を導入するより自治体職員を配置する方がコスト面からみても妥当である。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
50.0%	12.5%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
100.0%	81.3%	23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
28.1%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	3	25.0%	施設全般に関わる設備の改修が完了していないため	7	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っていく。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	10	31.3%	施設全般に関わる設備の改修が完了していないため	0		66.4%	46.9%
プール	8	2	25.0%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理制度の導入については検討中のため。また、施設全般に関わる設備の改修が完了していないため	6	プール場の運営、管理については委託業務で行っている。また、施設の修繕については、職員が業務に依頼し、施設の維持管理をしている。今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っていく。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理制度の導入については検討中のため。	1	園芸振興事業及び北木展示事業については、指定管理者制度に運営管理を委託することは、品種保存等植物管理・専門職の確保等、受託者側の組織体制に懸念あり。	54.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行を導入しているため	0		55.9%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	借入金の償還や施設老朽化による修繕等があり、使用料のみでの黒字化が難しいこと、管理を既に外部委託しており、指定管理による経費削減があり見込めないことなど。	0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.9%	22.0%
図書館	10	1	10.0%	窓口業務等一部を業務委託しているため	6	委託職員の管理、利用者の最終的な対応、施設管理等自治体職員が行なう必要があるため	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがないため	4	教育施設として、科学への興味・関心の向上、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校等と連携し、各種事業を実施するなど学校の理科教育への支援を行うため。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館は他の公共施設に比べ地域住民と密接にかかわる施設であるため、直営で運営すべきであると考えている。	33	公民館は、社会教育法の適用を受ける施設であり、他の公共施設に比べ地域住民と密接に関わる施設であるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	30.7%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	現施設が、公民館と併設しているということから、常駐の職員を配置するという方針であるため。	1	導入によるメリットは様々考えられるが、現在の施設は公民館と併設され、設備上だけで運営することが困難であるとともに、施設も老朽化してきているため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海浜学園及び水上少年自然の家を設置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	2	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海浜学園及び水上少年自然の家を設置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報の取り扱い等において、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	2	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報の取り扱い等において、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	小学校の余裕教室や特別教室を活用して運営をしていることから、指定管理者制度がそぐわないため。 また、運営に関しては全クラブ委託により実施しているもの。	0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため。
現在の組織で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

クラウド化を前提に主要ベンダーと協議しているが、大規模自治体での実績がなく、現時点で対応できる見込みがないことから、単独クラウドでの実施も困難な状況であるため、業界の動向を注視している状況である。
また、クラウドに関する情報関示認定やISO/IEC27017、27018の認証取得を実施しているサービスが皆無であるため、今後の認証取得状況を注視している状況である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	90.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことも多いので、当面は直営で行っていきたい。	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	委託を検討中	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、当面の間自治体職員で維持管理を対応している。常駐に対しては多くの維持管理に迅速に対応するため。	49.0%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	1	学校やその他行政機関との連携などの面から、本図書館を直営で行っており、専任の職員が必要となる。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	1	学芸部門と管理部門の密接な連携のもと、直営による運営こそが博物館の設置目的と役割を果たすことができるため、自治体の職員の常駐が必要となる。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会にて検討済み	17	公民館施設は、社会教育の醸成・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められること、また今後の市民参画のために、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、、自治体職員を常駐させている。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要が無いと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

基幹系システムの自治体クラウドでの導入を検討中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に事務が行えるため。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	49.0%	41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置は必要である。他霊園との競争や施設整備、正規職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をしていくためには、開館から当面は専門家を費用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	従前の課題である公用使用やスポーツ団体との調整に加え、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ゴールボール)の指定を受けたことから、総合的な検討が必要なため。	1	運営にあたり、公用での使用や、スポーツ団体との調整が必要であり、併設の運動場の運営も合わせて、最も最適な運営方法を検討している段階ゆえ常駐で配置している。	52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	所沢航空記念公園野球場は、埼玉県から施設の管理許可をうけて運営、滝の城址公園運動場は都市公園の施設であるが、関係部署と協議し検討していく必要があるため。	0		50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	都市公園内の施設であり、関係部署と協議し指定管理を検討していく必要があるため。	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	4	3	75.0%	本庁舎東口駐車場と公園通り観駐車場を委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	8	7	87.5%	指定管理に移行している7つの分館を統括する意味で、現時点では本館は直営運営が妥当と考えているため。	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に際し、機会をとらえて様々な検討が必要と考えている。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	制度導入にはなじまいと考えているため。	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理者制度にはなじまいと考え、常駐配置している。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	検討している段階のため。	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点であるため常駐配置しているが、指定管理者制度後入についても、検討していく。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期は明確ではないが、設置を視野に検討している。
設置にあたっては、現在各部門の庶務担当者が担う事務も業務範囲に含め、効率的な行政経営（人員のスリム化や人件費抑制）を目指していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→
実施済		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

		→
実施予定		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

		→
検討中	○	

検討状況

各システムを仮想サーバーに集約後、検討予定。

		→
未実施		

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員(用務員)の定年退職に伴い、順次一般職非常勤職員に移行していく。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入予定はしていない。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	図書館運営は、市が目指す住民生活の充実や地方創生に深く関係していくものであり、市の他部署や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理制度よりもより高い市民サービスを提供できるため	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない（公民館） 施設・設備の大規模な改修が難しい（市民会館）	14	地区行政センターに公民館を併設しており、地域住民から寄せられる様々な生活課題への対応等の機能が求められているため（公民館） 施設・設備の大規模な改修が必要（市民会館）	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	利用料は無料、業務内容も館管理のみであるため、指定管理を行うまでに至らない施設（福祉）市の施策、事業を実施するとともに、母子保健や自殺対策事業等の緊急的時に柔軟な対応が必要な業務を実施している（保健）	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討はしていない。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	5	施設の管理運営上、施設所長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0		66.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づく、管理代行制度を導入しているため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	1	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	11	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	14.7%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	2	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	20	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

次期システム更改（平成33年度）におけるクラウド化に向け、基幹系システムの現状分析やシステム業者からの情報収集等を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
12.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
32.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11211900%	埼玉県	本庄市	都市　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	廃止予定の施設のため。	0		51.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		59.9%	46.9%
プール	0	0			0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、管理代行に向けて情報を収集しているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	隣接する他の公の施設と一体的な指定管理導入の検討中。	0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	研究・検討中のため。	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置は必要と考えるが、今後のあり方については他市の状況も見ながら検討していく。	10.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再配置計画の方針に基づき、老朽化対応を進めるとともに将来的な利用ニーズを考慮の上、統廃合や周辺施設等との複合化を検討しているため。	11	老朽化に伴う必要な修繕を行っていくために自治体職員が常駐することで、状況の把握が迅速で対処もスムーズである。また、地域住民等のニーズを聞く機会が多いことで、今後の政策に反映しやすい利点がある。	21.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	二つの課が関係する複合施設であるため、検討中。	1	公共施設再配置計画の方針に基づき検討を進める。複合施設としての在り方を考慮し、職員配置についても考えていく。	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは専門的な事業を実施しているため、自治体職員（保健師等）が運営すべき施設である。そのため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センターは、市として直営で事業を実施するべきと考えている。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的か検討中のため。	7	児童センターとの併設の学童保育室や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が様々であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的かを検討中。	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	29.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
35.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	82.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
17.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
41.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	今後も、委託の予定はありません。	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	19	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託で対応している。	0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。	0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて、軌道に乗せる必要があり、課題等も検証するため。	1	指定管理者制度導入に向け、業務の精査を行うため。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。	0		50.8%	41.7%
公営住宅	4	1	25.0%	今後、指定管理導入も検討していく。	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。	1	指定管理導入に向け業務を精査するため。	68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	他市の状況を参考に検討していく。	2	他市の状況を参考に検討していく。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	埋蔵文化財の収集保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。	1	埋蔵文化財の収集保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	7	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	1		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
100.0%	29.7%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	4	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	0	0			0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。	0		33.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	16.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	8	今後の具体的な検討が必要と考えている。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課庶務担当者等が、当該業務の人力・故認作業を支障なく行っているため。
また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

共同利用における課題が多く、現時点ではまだ必要とする状況に無いため、次期基幹系システム構築に合わせてIaaSやPaaSの導入が可能か検討している

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転	○	当面、現行の体制を維持する	87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	統計調査の規模により民間業者への委託を検討する	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	今後のあり方について検討中のため。	0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	施設の特性から導入対象施設としていないため。	0		30.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	近隣市との組合による運営により、独自に導入の検討はできないため。	1	組合を構成する近隣市と、導入について検討する必要がある。	16.7%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	1	モニタリング等の状況を十分に踏まえたうえで導入に向けて検討する。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため。	9	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため、市による運営としている。	26.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	公共施設再編計画に基づいて今後の方針を検討するため。	1	公共施設の課題を整理、分析し、施設のこれからのあり方を検討中である。	48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から運営に特殊体制と専門性が求められるため。	2	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	15	55.6%	設置施設における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在するため。	11	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	現在は、委託の意向なし	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	1	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	0	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っていないため	0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ及んでいない。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの議論に至っていない。	1	市の特色ある蔵書を構築するため、選書は職員が行うべきと考えている。また、併設する郷土資料館の施設管理も兼務しているため。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていないため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を活発に実施しているため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	26	26	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	0	0			0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入するメリットが見込めないため	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	13	13	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	老朽化施設もあり、導入の検討よりも施設の在り方の検討の方が優先順位が高い。	0		39.5%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営する方針のため	8	公民館の性格上、必要と考える	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市内2保健センターについては、直営で運営する方針のため	2	保健センターの性格上、配置が必要と考える	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	6	22.2%	他の施設についても、導入について検討中	21	毎年度、検討委員会にて審議、費用対効果を考え判断している。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現在の自庁式サーバーについては、平成27年度に構築し運用中であるため、保守契約の切替時に合わせてクラウド化の実施について検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増額が見込まれるため。	0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	8	38.1%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託にて対応しているため。	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増額が見込まれるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今後の導入の可否について調査中	1	今後の導入の可否について調査中	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行により管理を行っているため	0		9.4%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特段問題がないため。	0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	今後の導入について研究中のため	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多く指定管理制度にそぐわない為に導入していない。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	研究中のため。	1	福祉センターについては、指定管理の導入を検討中。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	11	45.8%	平成31年4月から新たに5室で指定管理者制度を導入する。	13	横時点で指定管理を導入するかは未定であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
65.5%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
53.7%	48.1%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
18.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		30.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理制度の導入も含め検討している。	1		21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	6	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付けで総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えているところ。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

基幹系システムのサーバはデータセンターに移行して運用する手法を取っているが、クラウド化については今後、必要に応じて検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後も、正規職員及び臨時職員により対応する予定	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			84.4%	68.3%
学校給食（運搬）			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		37.5%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	図書館は、図書館法に基づく司書職員によって運営される専門部署であり、臨時で採用された市の職員で直営として運営したほうが、より低いコストで同等のサービスを提供できると考える。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	指定管理者との連携を取りやすくするため	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	一般利用及び林間学校等での利用の際に、施設とうまく連携しながら運営できると考えているため。	1	施設運営の業務について、場所が国立公園内であるため警察や病院等の各関係機関との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの各種保険事業は、県や医師会等他機関とも連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考える。	1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の建替え・耐震化等の導入の契機となる状況がなかった。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。建替えの予定がある施設や耐震化が必要な施設については、建替え・耐震化のタイミングに合わせた導入を予定	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成30年4月より既存の人事・給与システムの入れ替えと併せて庶務事務システムの入れ替えに係る作業を開始。平成31年度より稼働予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	当市の平面はその都度適切・迅速に正職員として対応が求められる業務も行っている。即時対応が求められる案件の場合、委託ではその対応が難しいと考える。今後も、直営で行政の役割を的確に果たしつつ、一定の接遇レベルや市民サービスを確保できる体制を維持していきたい。	88.2%	98.6%
案内・受付	○	当面は、定年退職した職員のこれまで培った能力を活用し、再任用職員を配置する。	95.3%	91.2%
電話交換	○	電話交換業務は、その都度、適切・迅速に対応すべき業務であり、委託では、即時対応が難しい面があることから、当面は、非常勤職員を配置する方針である。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じた、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしていく。また、実際に給食センターが竜巻被害を受けた時の対応状況を踏まえると、災害発生時の役割は大変重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校長が直接指示することによって、即時に柔軟な対応が可能となる直営の常勤職員の配置が必要と考えているため、委託については検討していない。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべき施設であるため。	5	地域体育館は、地域住民に密着したスポーツ・レクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のノウハウを活用しても、住民サービスの向上や経費の削減が期待できないため	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	0		66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切かつ効率的な管理を目的とする、公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行等の制度を活用し、市営住宅の管理業務を一括して県住宅供給公社に委託していたため。	0		55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当市では、本館である市立図書館と指定管理者制度を導入している3つの図書室が緊密に連携し図書館サービスを提供していますが、本館が担う機能の特性等を考慮し、直営を基本とする方針に変更がないため。	1	幅広い市民の読書活動を推進するため、図書館の充実に関する施策等の企画・立案・調整を本館が担うとともに、図書館業務の専門性、持続的・継続的運営の観点からも自治体職員の常駐が必要であると考えている。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	13	越谷市の公民館は、従来の公民館機能（生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災機能）のほかに、地区まちづくり業務と行政事務を加えた地区センターとして運営をしており、市役所の出張所的な役割を担っているため。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	福島県に設置している青少年教育施設であり、今後の復興状況によって施設利用の見通しが変わってくるため、指定管理者の導入は未定である。	1	福島県に設置している青少年教育施設であり、今後の復興状況によって施設利用の見通しが変わってくるため、指定管理者の導入は未定である。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	市民健康課（保健センター）の業務は、乳幼児の健診や相談、市民の健康教育等、専門性の高い業務が主であり、また、内容も個人情報及び継続的なものが多いため、直営で運営する必要があるため。	1	市民健康課に所属する保健師は高い専門性を持ち、質の高い公衆衛生看護を地域の実情に合わせ継続して提供する必要がある。また、災害時には医療救護活動が求められている等、直営による運営が必要である。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	事業の継続性、および質の同一性、公平性を保つことなど、考慮すべき課題があるため。	40	当市の学童保育室は、民間事業者の事業撤退により公設公営学童保育室が増えた経緯がある。そのため、行政以外で保育室を運営する事業者が不足している状況である。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成35年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	90.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理制度の検討対象であるが、公園内の施設の為、管理と予約受付の所管が異なっており実施に至っていない	3	現時点では、費用対効果について検証しており、今後「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、判断していく。	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅規模の大きな自治体では、スケールメリットもあり導入事例が見受けられるが、本市で導入した場合、コスト面での負担が現在より拡大になることも想定されるため、現在は導入を見送っている。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との密接な連携、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため。	1	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との密接な連携、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため。現状では直営としている。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	市直営で運営すべき施設であるため。	1	小規模施設のため、学芸部門と管理運営部門に分離して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の維持性等には中長期的な視点が必要であるため、管理者の変更を前提とする指定管理者制度の導入は難しい。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	6	導入済みの公民館は、他施設との複合施設であることや駅前という立地条件から一体管理が望ましいと判断したため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	現在地域に精通した地元業者に管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの諸条件もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センター(けやき荘)の管理及び清掃をシルバー人材センターに委託することで、コスト減が図れるほか、市内高齢者の就業機会の拡大と就業促進につながるものと考えている。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	今後も自治体職員の常駐もしくは民間委託による管理を基本と考える。児童館運営については、地域ボランティアの関わりが非常に大きいため、指定管理者では地域住民との関係が生かせないことが挙げられる	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することで、事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

既存システムの更新時期に併せて費用対効果等を勘案し検討する。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	2	28.6%	残りの施設については、サービスの面から直営で運営すべき施設であると考える。	0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設規模等の点から委託が適していると考えられるため。	0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと見込めないため	0		39.5%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	平成32年度から指定管理を導入予定で現在準備中のため	1	平成32年度から指定管理を導入予定である。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	教育施設は、直営で運営されるべきである。 市民の財産は、直営施設で管理されるべきである。	2	教育施設であること。 収蔵資料が市民による寄贈品であること。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設のため部署間の調整が必要	0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センター3館については、今後の指定管理者導入に向けて検討中である。 福祉保健センターについては、今後も直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため。 特に、福祉保健センターについては、健診や保健相談指導など市の福祉保健の中核を担うため。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	※公立学童保育室の指定管理を導入するに当たっては、休憩室・静養室の設置など施設改修が必要となり、建替えがある施設から導入を検討していく考えのため。	20	公立学童保育室は直営にて運営しており、開室時間中は利用者（児童）の保育を行うことから、常駐する必要があるため。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、旅費業務及び福利厚生業務について、それぞれ委託化の検討を行ったが、給与業務については委託化に係る費用と無試可能人員との対比でメリットがないこと、旅費業務については近距離出張が大半であり委託するメリットが少ないこと、福利厚生業務については共済組合で多くのことを担っており、市として独自に委託化することの費用対効果が少ないことから実施していない。
なお、給与業務及び福利厚生業務の一部については、システム管理をしていることから、現在稼働中のシステムのリプレース時期等に見直しを含め、検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

平成27年度に基幹システムを更改、平成29年度にハードを統合仮想基盤へ載せた。クラウド化は庁内の最適化を考慮して検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について調査・研究していく。	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	8	80.0%	残りの2箇所については公園内にあるため、公園管理業務と施設貸出業務が別部門となっている関係もあり、今後の検討課題。	0		78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	H29年度から、公営住宅法に基づく管理の特例により、埼玉県住宅供給公社による管理代行を実施しているため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	民間の駐車場管理会社に委託しているため。	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため。	1	一部事務組合による運営のため。	26.0%	22.0%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	1	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		1	学芸・文化財保護等に関する業務は専門的な知識や技術が必要となるため。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	公民館については導入の可能性を検討中。	14	市民会館については指定管理者導入済み。公民館については導入の可能性を検討中。	29.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	平成30年度から一部業務（施設管理）を委託化した。その他の業務のため市職員を配置しているが、今後施設のあり方を含め整理する。	1	平成30年度から一部業務（施設管理）を委託化した。その他の業務のため市職員を配置しているが、今後施設のあり方を含め整理する。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理者導入済み。健康福祉センターは専門的知識を有する職員が必要となる事業を多数展開しているため、現状では導入検討の予定は無い。	1	老人福祉センターは指定管理者導入済み。健康福祉センターは専門的知識を有する職員が必要となる事業を多数展開しているため、現状では導入検討の予定は無い。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	1	4.8%	児童センター については、平成30年度から指定管理者を導入済み。学童保育室については直営で運営する方針であるため。。	20	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み。学童保育室については直営で運営する方針であるため。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性は認識しているが、効果検証を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

現在はオープン系システム（ハウジング型）を導入・推進している。
自治体クラウドおよび単独クラウドの実施は、今後のシステム更新時に検討を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	開設が昭和53年で、施設が老朽化している。また開場期間が58日間と短いこと、施設利用の対象者が小学生以下と限定されていること、利用料金も安価で設定されていることから費用対効果の問題があるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が50戸と少数であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれたため導入を進めていない。	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	人的負担の少なさから指定管理から直営に戻しており、現在も状況は変わっていないため。	0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	継続性や安定的な運営が重要。中学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、直営で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには施設の老朽化などの問題からメリットが薄い。	2	継続性や安定的な運営が重要。小中学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、直営で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには施設の老朽化などの問題からメリットが薄い。	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定文化財を含む博物館の収蔵資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多く、市の貴重な財産として市が適切な保存、管理を行う必要がある。また、学校と連携した博物館による授業なども、市が直接担うことが適切と考えられるため。	1	指定文化財を含む博物館の収蔵資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多く、市の貴重な財産として市が適切な保存、管理を行う必要がある。また、学校と連携した博物館による授業なども、市が直接担うことが適切と考えられるため。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域住民の活動拠点としての役割や生涯学習の学びのきっかけづくり、市民団体や学校等との連携・協働など、適切な公民館活動の展開には、正規職員が様々な部署で協働してきた経験など社会教育活動の理解を要する。	6	地域住民の活動拠点としての役割や生涯学習の学びのきっかけづくり、市民団体や学校等との連携・協働など、適切な公民館活動の展開には、正規職員が様々な部署で協働してきた経験など社会教育活動の理解を要する。	30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当部局においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.7%	48.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
18.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		8.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	引続き直営で運営すべきと考えている。	94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	引続き直営で運営すべきと考えている。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコストの削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えているため。	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在休止中であり、今後の方向性は未定であるため。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えているため。	2	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えている。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えてい	3	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込まれないため。	1	指定管理者制度の導入によるメリットを十分に検証し、方向性を検討していきたいと考えている。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果がないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受付業務のみをシルバー人材センターに委託しており、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれるため。	0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化に伴い、指定管理者制度を導入するには、それら全改修する必要があるため、多額の費用を要するため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		30.8%	13.8%
駐車場	12	4	33.3%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	一つの施設は、平成31年度から導入を予定している。	2	図書館サービスは、長い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、常駐職員を配置している。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	事業収益が見込みにくく、民間での制度導入のメリットが乏しいため。また、公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	1	施設の特性上、文化財等に対する専門的知識を有する者の配置が必要であるが、学芸員（自治体職員）の配置は必須ではなく、指定管理者制度を導入すべき余地はある。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	7	地域の拠点として、教養の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として、重要な施設と考えている。	26.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	3	施設の特性上、利用者との信頼関係等に基づく運営がなされており、現時点ではサービスの低下を防ぐためには自治体職員の配置が必要である。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員の配置や庁内システムの状況から、現時点で庶務業務の集約化を行う予定を明示できないが、本市の行財政改革の取組の指針である第6次行財政改革大綱の実施計画（推進期間：平成28年度～平成32年度）の中で、システム等を活用した業務の一元化や、定型的業務の民間委託化等について検討を行うこととしており、今後庶務業務の効率化に向けた取組を進める予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

クラウド化による経費削減効果は認識しておりますが、実施に当たっては、強力なリーダーシップが必要です。当然、経費を勘案すると複数団体による自治体クラウドを構築すべきですが、各自治体のカスタマイズ要望を調整することは不可能に近いことから、パッケージによる導入が必須となるものと考えております。このような状況で各市町村を束ねるリーダーとなり得るのは、都道府県として考えている状況です。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定はありません。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	全ての図書館について、H31年度から指定管理者制度の導入を予定する。	1	全ての図書館について、H31年度から指定管理者制度の導入を予定する	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	安定性や継続性が求められる専門的の高い業務であるため。	1	専門的知識及び技能を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的な視点が必要である。したがって、運営主体の変更が予想される指定管理では、施設設置の目的である資料の収集、保存等の継続性が担保できない。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、設備の維持管理の観点では指定管理も検討の余地があるが、現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため。	4	現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉作業所として、既にNPO法人が使用しているため。業務が多岐に渡り、他機関との連携も必要な専門性の高い業務であるため。	1	施設管理以外に多種多様な保健事業の実施が必要であり、専門職の確保や医師会等の関係機関の連携が不可欠である。現在これらを総合的かつ円滑に実施できる団体はなく、直営で運営すべきと考える。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	放課後児童クラブにつきましては、学校内に設置している等の状況を鑑み、現状は公設公営で運営しておりますが、施設の効率的な運営のため、今後必要に応じて、導入に向けた検討を行う予定のため。	8	放課後児童クラブにつきましては、学校内に設置している等の状況を鑑み、職員を常駐で配置しています。 児童館につきましては、現在、指定管理者導入に向け、準備中です。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

先進事例等の情報収集を行い、市民サービスの向上や費用対効果等を検討し、実現可能性を探る。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→
実施済		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

		→
実施予定		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

		→
検討中	○	

検討状況

既存システムの更改タイミングを踏まえ、費用対効果、業務の平準化の可能性を検討中。

		→
未実施		

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	21	95.5%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中	0		57.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		30.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中	4	直営で運営すべき施設としているため	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	1	直営で運営すべき施設としているため	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	6	直営で運営すべき施設としているため	26.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。一部の施設について、導入に向けて検討中	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	22	91.7%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置することで業務の効率化が著しく図られるとは考えられず、設置の必要性が乏しいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

既存システムの更新時期に併せて、費用対効果やセキュリティ面を勘案し、検討していく。

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入による費用対効果等の検証ができていない。	1	指定管理者制度導入に向けて検討を行っている。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定なし。	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	導入する予定なし	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討は行ったが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	3	指定管理者制度の導入の検討は行ったが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、施設の規模に管理上の課題があるため。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営管理の方が公社委託等より低コストで運営ができ、公営住宅は指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	2館中1館で導入しているが、残り1館は、専門的知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため、導入していない。	1	専門的知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料館は博物館業務以外に公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報の含まれた歴史的公文書の閲覧・活用等、指定管理者に委ねる難しさの直営で運営する。	1	資料館は博物館業務のみならず公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報の含まれた歴史的公文書の閲覧・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考える。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図る、また指定管理者の指導的立場を維持するため全館導入していない。また、市民会館についても、直営によるメリットが大きいため指定管理者制度を導入していない。	2	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図る、また指定管理者の指導的立場を維持するため全館導入していない。	19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	検討中のため	1	施設のあり方については検討する。	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考える。	2	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考える。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	4	40.0%	学童保育所については、小学校の敷地内で空き教室などを活用した運営を行っており、学校との連携が必要となることから、直営での運営を基本としているため。	6	学童保育所については、小学校の放課後の時間に、小学校児童の健全育成を図るための施設であり、月曜日から土曜日までの平日に開設しているため、常駐で配置する必要がある。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務、旅費業務、財務会計システムの担当等はそれぞれ担当の課があり、各担当課で専門知識に基づき、個別に取り扱っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の可能性について検討していく。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため。	0		54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	URの所有する集合住宅の一部を借り上げて公営住宅として貸出する仕組みのため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ無人の機械式駐車場であることから、長期法力によるノウハウの活用や経費の縮減が見込めないため、指定管理者制度の導入を見送っている。	0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	市の民間活力導入行動計画に従い、直営で運営しているため。	2	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置している。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として直営での運営が適していると考えるため。	4	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課でシステムや様式に入力したものを、各業務の所管課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成36年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.7%	48.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
18.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定はない。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	隣接の青少年ホームと一体で、担当課職員が管理しているため、導入によりコスト増が見込まれる。	0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している	0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	火葬業務は委託、施設管理は職員。今後の管理運営方法については検討中である。	26.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	「日本一の読書のまち三郷」を掲げており、市の直営として政策を推進していきたいため。	3		32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	図書館と併設であり事務室を共有し管理している。規模が小さくシルバー人材を活用している。	2	図書館と併設であり事務室を共有し管理している。規模が小さくシルバー人材を活用している。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主催事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため	2	主催事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	・担当課職員が保談センター職員を兼務しているため。 ・施設により管理運営について検討中である	5	・担当課職員が保談センター職員を兼務しているため。 ・施設により管理運営について検討中である	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	1	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	隣接し、一体的に管理している総合文化会館がオープンしてまだ3年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	1	隣接している総合文化会館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考える。	65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	利用受付窓口が総合市民体育館のため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	オープン3年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があると考えるため。	1	隣接している体育館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	20	市の専任職員や臨時職員で運営したほうがより良い運営ができると考えている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	次年度から指定管理委託予定。	1	施設管理業務に加え、指定管理委託に向けた対応が必要なため。	64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	2	1	50.0%	次年度から指定管理委託予定。	1	施設管理業務に加え、指定管理委託に向けた対応が必要なため。	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ以外の利用が多いこと、また、施設内設備が水道とトイレのみであることなどから、指定管理委託より直営による運営が適している。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	本市市営住宅の性質上、市が主体となった直営管理が適している。	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館として期待される役割や利用者の個人情報保護など慎重な検討が求められる。国、県、他団体の動向にも注視していく。	1	選書の自主性と公平性、個人の読書傾向という個人情報の保護及び子ども読書活動の推進に関する法律等の検討課題があるため。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現状の施設では、指定管理委託に適さない。	1	文化財の保護収集及び研究の機能が必要なことから専門職員等を配置している。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は地域の社会教育の中核を担う施設であり、直営で運営することの要望があるため。	8	貸館業務以外に、地域実情に沿った事業の企画立案及び実施が求められるほか、様々な部署とも密接に関係するため、行政経験が必要である。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	14	77.8%	児童館は、独自の事業を実施するなど、市の直営による管理が適している。	4	貸館業務以外に、地域の実情に即した事業の企画立案実施が求められるほか、また、他の部署とも関係する機会が多い。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成18年度	平成37年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
12.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
32.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%		5	地域とのコミュニティ形成を図る上では、直営で運営すべきものと考える。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や規模等の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	施設の規模等から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を展開していくにあたり、現状では職員が管理するべきものと考えているため。	7	地域包括ケアシステムの拠点など政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、現状では指定管理制度の導入は適さないと考えているため。	1	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが見いだせていない。ただし行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設や機器等の老朽化が著しいため、施設の更新を含め、委託についても検討していきます。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しいため、費用対効果を鑑み廃止の方向で調整を行うため	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	該当施設についてはテニスコート、サッカー場等の体育施設がなく、施設予約等職員を配置して対応する業務が見込まれないため	0		49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	他自治体の前例が少なく、導入するよりのノウハウが十分ではないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館業務運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健相談センターは未検討。運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブや学童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数等の規模を鑑みると、庶務業務の集約化を行わず、各担当課で処理を行うことで対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	未定

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者の導入が進んでいないため、現状としては自治体職員を配置することが望ましいと考える。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入検討はするが、現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。また、出張所機能を有している施設は指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため。	5	現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	直営で運営することが望ましいと考えている。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学童保育室については、非常勤特別職及び臨時職員で運営しており、今後も継続する。 児童館については、検討を進めることとしている。	9	現状では、事業内容から直営で実施すべきと考えている。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	平成39年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	0	0			0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなく、導入するメリットがないため。	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多くないことから、導入するメリットがないため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	1	今後、導入の可能性を含め検討していく予定。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	3	今後、導入の可能性を含め検討していく。	29.9%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%		0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
97.4%	92.1%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について未検討	1	指定管理者の導入について未検討	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について未検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成36年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	特に変更予定なし	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはなじまない	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う施設ではない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない	0	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考える。	1	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考える。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	導入のメリット（サービス向上や費用の削減等）が現時点で見込めないため。	16	導入のメリット（サービス向上や費用の削減等）が現時点で見込めないため	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	運用状況等を鑑み現在のところ直営で運営している。今後委託等を検討する。	1	今後の明確な目的及び方向性を示すことが難しい。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在検討中	3	現在検討中	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、見直しを検討している。	7	当町では、学童保育室（放課後児童クラブ）について公設公営方式により運営していることから、現時点で職員配置は必須である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成31年度からの外部委託を予定	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後再導入について検討していきたい。	1	指定管理者の再導入について検討していきたい。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後民間活用について検討していきたい。	1	民間活用について検討していきたい。	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が見込まれたため断念した経緯あり。	0		0.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場管理のため、指定管理を検討したことはない。	0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	埋蔵文化財を取り扱う観点から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	文化財等を取り扱う観点から直営かつ自治体職員を配置している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	・公民館については直営で運営すべき施設であると考えている。 ・市民会館（福祉会館）については、指定管理者制度を検討していきたい。	3	公民館について、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の利用形態上、指定管理者制度の導入が難しいが、今後民間活用について検討していきたい。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、業務の内容から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	保健センターについて、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	・学童保育所については、父母会へ運営委託を行っており、補助金を交付している。 ・児童館については今のところ特に検討していない。	1	児童館については自治体職員を常駐させておく必要がある施設と考えている。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成17年度	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		5.3%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設であり職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	職員の業務・臨時職員によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が図書館業務以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が公民館業務と生涯学習業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が業務よって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が保健予防以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校の一部を使用したり小規模な施設であり職員の兼務・臨時職員よって運営しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	ワンフロアサービスの一環として受付・案内業務も行っている。	75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	臨時職員等で対応可能なため。	21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要なため。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要なため。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要なため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	78.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
31.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
39.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無とする。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を踏まえて検討する	1	検討の結果、他の市町村の動向を踏まえて検討する	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	当面導入予定なし	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	平成30年10月から指定管理制度を導入する	0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	87.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食（調理）	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	69.2%	68.3%
学校給食（運搬）	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、9校中4校に専任職員を配置。配置できない学校には、臨時職員で対応。 今後は、現在検討中の小・中学校再編等の方向性を考慮し、検討。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。 現在、シルバー人材センターへ委託。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	総合福祉センター施設と一体化しているため、導入にあたっては施設全体で考える必要があるため。 現在、民間事業者へ委託している。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	平成26年度までは導入していたが、存続統合などの施設のあり方を検討中のため。 明確な方向性が確定した段階で、必要に応じて検討する。	1	低廉な施設ができることが条件であり、施設の方向性が確認できるまでの間、和紙職人を臨時職員として配置している。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	当町の町営住宅の規模から考えると、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は馴染まないと考えられる。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、懸案事項を検討中のため。	1	教育機関としての重要性を鑑み、町の職員を設置している。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質場、直営が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ・文化機関としての重要性を鑑み、町職員を配置している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	過去、導入を検討した経緯はあるが、実現には至っていない。 今後は施設の老朽化等を考慮し、検討が必要。	1	機構改革の実施により、課が移転したこと等による。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の方針	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	臨時職員で対応	35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	職員で対応	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		1	臨時職員で対応	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	o	85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	o	36.4%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0		24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	委託で対応している	0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	1	直営で運営すべき施設である	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託で対応している	0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
17.9%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	87.2%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	首長の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		5.3%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	未導入の施設は、規模が小さく、管理するための設備がないため。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	様々な専門性を持った職員が必要なため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	1	様々な専門性を持った職員が必要なため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	再任用職員を配置することでコストダウンを図っている。現在の運用コストより安価に委託等が可能であれば変えていきたい。	25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	体育館を管理する者が兼務で管理しているため。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。 指定管理者制度の導入については費用対効果を会め検討していく。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	図書館と一体の施設であり、職員は兼務となっている。 図書館と合わせて、委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	住民の健康維持への取り組みなど、町職員が積極的に取組むべきと考える	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	高い信頼性・安全性が担保される必要がある為	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%		0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%		0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%		1	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%		0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%		0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	95.6%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀞町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託も含めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理を導入するとコストが増大するため。	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。現在の委託でも対応が可能なため。	1	窓口業務等については、委託しているが利用権の管理や管理を支援する業務がある為職員を配置している。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模自治体のため、施設の規模から指定管理を公募しても応募が見込めないため。	1	母子健康法の母子健康包括センターに位置づけ、条例に基づき保健師を配置している。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
38.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
43.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	地域の雇用創出の為、直営を継続する。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスが定着していることから、引き続き町で実施していく方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間活力の活用を積極的に検討していく。	93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため。	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町民料金等の設定があり、直営で運営すべき施設であるため。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理が可能な業者がおらず、直営での実施が運営にもめりっとになる。	0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		町内に施設がないため。	0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理になじまないため。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の適正数などを勘案した公営住宅のあり方を検討中であるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携したり取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1	学校教育課と同じ施設内にあり、連携したり取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	2	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理になじまない。	1	小規模な施設であるため、指定管理になじまない。	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託のメリットが見いだせないので、今後の検討課題とする。	78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	委託のメリットが見込めない。専任は一部である。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	学校施設であるため	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	1	保健及び介護関係の拠点として自治体職員を常駐させている	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置するメリットが見いだせないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.3%	85.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
31.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
35.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		4.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性を必要とする業務であるため。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のために必要である。	25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	10	3	30.0%	コスト増が見込まれるため。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営ができると考えるため。	1	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営ができると考えるため。	1	保健業務を円滑に実施するために必要である。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
100.0%	68.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
34.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中のため。	0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	検討中のため。	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	検討中のため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	検討中のため。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	検討中のため。	6	公民館で行う事業は地域との連携が必要であるため、館長は地元の方を非常勤職員として採用している。	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者未導入の1施設は「保健センター」であり、当該施設は町の保健事業の円滑な実施の観点から直営としているため。	1	保健センターでは、各種検診の他、随時町民からの相談に応じる為、保健師や栄養士等の執務室を設けている。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	検討中のため。	5	現在、指定管理者制度を含めた施設管理方針について検討中である。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットを見込めないため	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	図書館が利用者の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教養・文化等の拠点として運営サービスを行うため	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	鉢形城歴史館は、史跡鉢形城跡のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、町内外から文化財資料の寄贈、寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	中央公民館は公民館相互の連絡調整を図る施設でもあり、更に町の主要な事業を行っているため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他者に行わせることが適当ではないため	1	保健福祉事業実施は、自治体職員の常駐が必要不可欠なため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況：

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料の展示と収集の両方を行っており、専門性が高く、効率的ではあるが指定管理者制度に向かない施設と考える。	1	現時点では、管理運営上、自治体職員の常駐が必要である。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3つの公民館に関しては、規模、数ともにそれほど大きくなく、公民館本来の利用状況や管理運営が異なっている(無人運営)のため	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	導入済みの施設はもともと市後が運営していた公設民営の学童保育所で、その他は公設公営の学童保育所であり、開所時間も短く、指定管理に対応しきれない。	6	学童保育所のあり方について検討を進め、その上で指定管理の導入について検討していく。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	未導入施設は、解体する他の施設の窓口業務委託の中で受付等を行っており、コストや行政サービスに効果が現れていたため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の事情による優先的な入居などに対し、直営の利点が高いと判断できることから、現時点での指定管理者制度	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIにおける一体的な運営を実施しているため、指定管理者制度を導	1	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIにおける一体的な運営を実施している。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減	1	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	7	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	1	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営ができるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
100.0%	90.7%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体